

## 事務事業評価シート

評価対象年度 平成 27 年度

## 【事務事業の基本的事項】

事務事業名	こども読書活動推進費				
担当課係名	学習資料館	館長	作成者	富木 弘一	
総合計画での位置づけ	施策の大綱	個性豊かな心を育むまち			総合計画のページ 52
	基本計画	教育文化			
	主要施策	読書環境の充実			
予算費目	一般 会計	10 款 教育費	5 項 社会教育費	5 目 学習資料館イベント交流館費	
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 成 24 年度 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 続の区分		継続
性質区分	市民サービス	公共事業	施設維持管理	補助金	内部管理
根拠法令等	仙北市民読書条例 仙北子ども読書活動推進計画				
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		<input type="checkbox"/> 法定受託事務		
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営		<input type="checkbox"/> 直営(一部民間委託)	<input type="checkbox"/> 民間委託(全部)	<input type="checkbox"/> 補助

## 【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	仙北市内の小中学校12校の学校図書館を対象に環境整備として蔵書の増加を図る
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	学校図書館の蔵書数が学校図書標準冊数に達していないため、環境整備をしていくうえで蔵書の増加を図る
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	平成27年度までは、各小中学校に1校あたり260千円(@2000×130冊程度)図書購入予算をつけて、各小中学校で希望する図書を購入していた

## 【事務事業の推移】

項 目		単 位	26年度実績	27年度実績		
効果	活動指標	小中学校への図書配布冊数	目標 冊	1,560	1,560	130冊×12校の予算 各学校購入実績
			実績 冊	2,079	1,902	
			達成度	133.3%	121.9%	
	成果指標	学校図書標準冊数充足率	目標 %	100	100	
			実績 %	81	86	
			達成度	80.6%	85.9%	
投下コスト	項 目	総事業費	26度決算額(千円)	27年度決算額(千円)		
	事業費(人件費を除く)(A)		3,118	3,117		
	人 件 費 (B)	—	0	0		
	職 員 数	—	0.00	0.00		
	職員平均人件費	—	8,192	8,540		
	(A)+(B) 投下コスト	—	3,118	3,117		
	財源内訳	国庫支出金		0	0	
		県支出金		0	0	
		地方債		0	0	
		その他		0	0	
		一般財源		3,118	3,117	
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)	—	1,500	1,639		
	市民1人当たりのコスト(円)	—	108	110		

【事務事業の今までの成果】

各小中学校の図書室に配置されている図書について新規購入と併せて汚染劣化した図書は廃棄し、環境整備を進めており、学校図書標準冊数に対して充足率が少しずつではあるがあがっている。また学校図書室の利用も増えている

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	秋田県では県内の読書活動を推進するため、平成28年度から秋田県読書活動推進連絡協議会を設置し県と市町村が連携して取り組む事になった
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	市内小中学校からは図書室の整備が進められて喜ばれている

【一次評価】

判定	事業の方向性	判定に至った理由
<b>B 2</b>	A 現状のまま継続（実施）	市内小中学校に全校一律で同額予算を計上していたが、学校規模に蔵書数の充足率が違うため、学校規模に合わせての購入予算にする
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

学校図書館図書標準の蔵書数の積算基準が学級数にあわせものなので、平成28年度からは各学校の学級数に購入基礎単価を乗じた金額で、各学校毎の購入費を決めて購入することに変更した。

【二次評価】

判定	判定に至った理由
<b>B 2</b>	児童数に応じて、蔵書購入の増減は至しかたが無いが、向学心をそこねる蔵書不足は避けたい。

